

# 一般質問通告一覧表（第2回定例会）

平成28年3月2日招集

<p>1. 栗山町の障がい者雇用率について</p>	<p>栗山町は福祉のまち宣言をし、そのキャッチフレーズも「くりやまなら大丈夫」となっています。障がい者福祉の観点からご質問いたします。</p> <p>「共生社会」実現の理念のもと、障がい者がごく普通に地域で暮らし、地域の一員として自立して共に生活できる社会の実現のため、障がい者の職業安定を図ることを目的とした「障害者の雇用の促進等に関する法律」の一部が、平成25年に改正されました。</p> <p>このことにより、障がい者の法定雇用率が、民間企業は1.8%から2.0%へ、国及び地方公共団体等は2.1%から2.3%へ、都道府県等の教育委員会は2.0%から2.2%へ引き上げられました。</p> <p>そこで、以下の2点について伺います。</p> <p>① 本町の職員は143名なので、3名を雇用しなければならないと考えるが現状は。</p> <p>② 町内の50人以上の事業所の現状は。</p>	<p>8番 千葉清己</p>
<p>2. 町長の海外視察について</p>	<p>町長は毎年のように海外視察を行っていますが、次の2点について伺います。</p> <p>① 町長が就任してから現在までに実施した海外視察について、視察した国と、町長や随行職員の旅費、通訳などの諸経費を含めた総額について、各年度別に伺います。</p> <p>② 町長は海外視察の実施について、「第6次総合計画に生かすため」と述べておられましたが、第6次総合計画も策定され、スタートして2年目を迎えようとしています。現在は計画実施の推進に力を注ぐ段階であり、もう海外視察を行う必要性はないものと考えますが、見解を伺います。</p>	

<p>1. T P P 対策事業のあり方について</p>	<p>本年1月になって農水省は平成27年度補正予算によるT P P対策の一環事業として、農業者向けに「担い手確保・経営強化支援事業」と称し、町産業振興課を窓口に関期間のない中で本事業の取組みに関する要望の取りまとめを行いました。</p> <p>取りまとめの内容は、今後、農業用機械や施設の導入（購入）等を予定していて、本事業の活用を希望する農業者にとっては、関係書類を期日までに提出するということのものであります。</p> <p>助成の内容は、上限額が法人は3千万円、個人は1千5百万円で、それぞれ取得価格の2分の1以内で助成を受けることができるということのものであります。</p> <p>ご承知のとおり昨年T P Pが決定し、農業者にとっては不安が拭えない中、国の対策に注視していたところでの事業でした。</p> <p>国における取りまとめの結果は、2月24日、本事業の活用を希望し関係書類を提出した各農業者に対して「栗山町は全員不採択」との通知があったところであります。また、隣町の由仁町も同じく「不採択」の決定を受けたようであります。</p> <p>地方自治体の行政職員を使い、農業者を混乱させ、打ち出されたT P P対策事業がこの地区では誰も採択されないという事業でありました。</p> <p>国だけがT P P対策を行っているかのような一人歩き、独りよがりの事業であり、本町が不採択となった理由や本町が受けることができたであろう助成金がどこに向けられたのか、他のどの地区がどういう理由で採択されたのかを是非調べていただき、その調査した結果を町長としてどう考えるかを伺います。</p>	<p>7番 大井賢治</p>
------------------------------	--	--------------------

<p>1. 官製ワーキングプアをなくすために</p>	<p>総務省の労働力調査では、安倍政権の3年間で正社員が23万人減った一方、非正規雇用の労働者が172万人増えています。安倍政権が労働者派遣法の改悪など非正規雇用を拡大する政策を推進していることが統計に表れています。</p> <p>本町の給与所得課税標準額100万円未満の人数は、平成17年度から平成26まで全体の約5割を占め、200万円未満の人数と合わせると約8割前後と変わっておりません。町が発注する委託業務、指定管理者制度においてもパートや臨時労働者の割合も多いものと思われます。</p> <p>また本町の歳出に占める人件費の割合は、平成18年度の18.2%（13億5,600万円）をピークに、平成26年度は12.7%（11億6,100万円）で、平成26年度、職員の時間外手当は約4,500万円、平成25年度対比で1,200万円の増、職員数は10人の減です。嘱託職員数は13人、臨時職員は短期雇用を含め81人の状況で、臨時職員の賃金単価は、近隣町と比較して保健師・看護師・保育士などの専門職が特に低く、大方は給与所得200万円未満と思われます。</p> <p>一方、今年2月から公共工事設計労務単価は平均で6.7%引き上げられ、4年前と比較すると率にして35%、額にして5,000円以上単価が上がっています。昨年3月の議会答弁では、「労務単価の賃金引上げが一部の企業で行われていないので指導する」ということでしたが、以下の3点について町長の見解等を伺います。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 改めて下請に至るまで積算されている労務単価に基づいて賃金が引き上げられ、かつ社会保険の加入もなされたのかの確認は。</li> <li>② 道は「落札業者にあらかじめ支払う賃金の予定額を出させ、設計労務単価の90%を下回る場合は特別の調査対象とする」としていますが、本町でも同様な対応を行っては。</li> <li>③ 公契約条例制定など官製ワーキングプアをなくすための具体的な対策の検討は。</li> </ul>	<p>5番 重山雅世</p>
<p>2. TPPに対する本町独自の対策は</p>	<p>安倍政権はTPP交渉と合意の全体像を国会や国民に明らかにしないまま、2月4日調印し、批准しようとしています。「大筋合意」で農林水産物の関税撤廃率は81%におよび、重要5項目でも3割の品目が関税撤廃に追い込まれ、残りも発効から7年後にアメリカなどが要求すれば、関税撤廃の再協議などが義務付けられています。TPPは農産物だけでなく工業製品やサービス、医療、</p>	

食の安全、投資や金融、政府調達、著作権、労働などあらゆる分野を対象にしています。アメリカ中心の多国籍企業の都合に合わせ、国のあり方そのものを変えるものです。

政府の試算は、牛肉・豚肉・乳製品など輸入品と競合する品目の価格が下落し、1,300億円から2,100億円が減収となるが、国内対策によって再生産は維持できるとし、コメについても輸入枠と同量の国内産米を備蓄米に買い上げるから需要と価格への影響はゼロとしています。GDPが2.6%押し上げられ農林水産分野は国内対策によって維持され食料自給率も下がらないという内容になっています。政府の試算は、「需要は一定で輸入は増えない」という前提になっているからで、関税がゼロになっても輸入が増えないということ自体考えられません。効果を過大評価し、影響を過小評価した欺瞞に満ちた「政治的試算」と農業団体も抗議の声をあげています。今までのFTA（自由貿易協定）やEPA（経済連携協定）と違ってTPPは関税撤廃の除外品目はなく、全ての品目を対象にしています。

道新によれば、道がコメの生産減少額をゼロと試算したことに対して北海道農民連盟が再検証を求める要望書を提出し、「TPPの影響を一番被ることになる北海道の対応があまりにも政府に従順だ」と批判し、道独自の試算や影響分析の実施を求めたとの報道がありました。

本町議会では12月に「TPP合意内容の徹底した情報公開と検証を求める意見書」を提出し、国会決議に違反すると判断された場合、TPP合意を撤回することを要望しています。

そこで以下の2点について、町長の見解等を伺います。

- ① TPP大筋合意は、国会決議に違反すると思われるか。
- ② 国の対策は、「攻めの農林水産業への転換」と「経営安定対策」ですが、新規就農者を含め農業者が不安なく農業に取り組むことができるような、本町農業にふさわしい町独自のTPP対策の考えは。

5番  
重山雅世

<p>1. 「広報くりやま」編集について</p>	<p>平成25年4月1日「栗山町自治基本条例」が施行されました。前文には条例制定の趣旨、基本理念を明示、町民誰もが誇りをもち、「いつまでも住み続けたいと思うことができるまち」とし、「ふるさととは栗山です」という言葉に集約され、町長の思いが込められています。</p> <p>条例の骨子は「情報の共有」と「町民参加の推進」にあり、「時代に対応し、持続可能な地域社会をつくるためには、町民一人ひとりが自治の主体であることを認識し、自ら考え、行動するとともに」とうたわれています。</p> <p>町政執行方針「5つの基本目標」5点目の、町民の絆が織りなす「感謝」の心かようふるさとづくりの推進においては、多様な世代が町政に参加できる機会の充実を掲げられています。</p> <p>また教育行政執行方針においては、「学ぶ意欲を高め、ともに支え合い、ふるさとに誇りを持つ人を育む栗山の教育」をテーマに掲げています。</p> <p>栗山町の将来を担うのは子どもたちです。子どもたちの視点から、地域を観察していくことも大切なポイントになるのではないかと考えます。</p> <p>そこで毎月発行されている「広報くりやま」に小学生、中学生、高校生、青年団体等の目線による記事が掲載されるコーナーを常設することができないか伺います。</p>	<p>3 番 檜 崎 忠 彦</p>
<p>2. 「くりやま若者会議」の設置について</p>	<p>平成26年11月、国は「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、同年12月に長期ビジョンとまち・ひと・しごと創生総合戦略を策定するとともに、各自治体に平成27年度中に人口ビジョンと地方版総合戦略を策定するように求め、それぞれに必要な財政支援策を開始されました。</p> <p>本町においては、第6次総合計画をベースに「栗山町人口ビジョン」と「栗山町まち・ひと・しごと創生総合戦略」が示されました。総合計画策定過程においては、各層、各団体から広範囲にわたる町民参加の下に作り上げられましたが、若い世代の声がどれだけ届けられたのでしょうか。</p> <p>新年度の町政執行方針に当たり、「5つの基本目標」を掲げられました。1点目には、子どもと若者が「躍動」するふるさとづくりの推進であります。「新しい時代を切り拓き、未来を創る主役はいつの時代も子どもと若者であります」と表明されています。</p> <p>紙の文化で育ってきた世代と異なり、情報発信も大きく変わりました。地域の魅力発見に大事なものは、「人間力」、人と人とのネットワークではないかと思えます。若者世代のネット社会における</p>	

新たな交流の中で、長期的な地域づくりにつなげていく魅力あるまちづくりが求められます。

現在、本町では「地域おこし協力隊」、新しく発足する「くりやまちょうPR隊」、江別市と管内8市町の広域連携事業を通しての学生ボランティアの取組みが進められていますが、これらに加えて各青年団体、高校生、子育て世代等の参加による若者世代の声をまちづくりに反映させる「くりやま若者会議」の設置を検討することができないか伺います。

3番  
檜 崎 忠 彦

<p>1. ふるさと教育の展開は</p>	<p>平成28年度教育行政執行方針で「地域の力を結集した教育の推進」での主要施策、4点目の「栗山高等学校との連携」について伺います。</p> <p>本町は平成27年度より、満18歳までの医療費の公費負担や栗山高等学校の生徒が各種資格を取得する費用の一部を助成するなど、子育て対策、教育費の負担軽減の幅を広げてきました。平成28年2月27日の北海道新聞の報道に「小中高一貫で人材育成」との見出しで、北海道教育委員会が本年度から始めた「小中高一貫ふるさとキャリア教育推進事業」の研究校に、栗山町内の全小中高校が空知管内で唯一指定されたとありました。</p> <p>また、本町には道内唯一の町立北海道介護福祉学校があります。町立という優位性をいかし各種イベントやボランティアへ参加したり、キャリア教育協定をしている栗山高等学校の授業の受け入れや、小中学生の介護体験の受け入れなどで地域との交流をしております。福祉先進国であるフィンランドとの交換留学事業は20年目となり、体験内容を報告会などで多くの町民に伝えております。</p> <p>そこで、以下の3点について伺います。</p> <p>① 本年度から3年間の計画で事業内容など今後協議されるようですが、現在の内容やこれからの取り組みはどのようなものなのか。</p> <p>② 「小中高一貫ふるさとキャリア教育」を栗山町の独自性のある「ふるさと教育」とするために、北海道介護福祉学校を加え、「小中高プラス専門学校一貫のふるさとキャリア教育」と展開してはいかがか。</p> <p>③ 私は、「ふるさとは栗山です」と言った時、基幹産業である農業の田園風景を思い浮かべます。地元の田畑から収穫された、安全・安心な米や野菜を原料として使用した給食での食育は、大変重要だと思います。給食での食育を栗山高等学校と北海道介護福祉学校へも広げることは、より長期にわたりふるさとの味を知ってもらえることで、ふるさとキャリア教育にも役立つのではないか。</p>	<p>10番 三田源幸</p>
----------------------	--	---------------------

<p>1. ピロリ菌検査と除菌による胃がん対策について</p>	<p>毎年、全国でおよそ11万人が胃がんを発症し、その内、およそ5万人の方が亡くなっております。検診による早期発見や医療の進歩により胃がんの発生率や死亡率は減少を続けておりますが、高齢者人口の増加に伴って胃がんの死亡者数は、むしろ増えてきています。団塊の世代のピークを迎える2020年過ぎには、胃がん患者死亡者数は7万人に達する可能性が高いと言われております。</p> <p>最近の研究により胃がんの95%以上がピロリ菌の感染によるものであり、ピロリ菌を除菌することによって胃がんを予防できることが明らかになり、平成25年2月からピロリ菌感染者の治療は、保険診療が可能になりました。北海道大学大学院特任教授の浅香正博氏は、胃がんに関わりのある萎縮性胃炎の大半がピロリ菌感染によるものであり、胃がん予防のために除菌が必要であることを提言しております。栗山町における死亡原因の最多のものはがんであり、その中でも胃がんが上位となっています。町民の健康と生命を守るため早期発見・早期治療を行う観点から、ピロリ菌検査と除菌治療の奨励を提言するものであります。</p> <p>先日本町でも新たに中学2、3年生を対象にピロリ菌検査費用を助成すると、道新に掲載されておりました。このことにより10年後、20年後における医療効果が大いに期待されるところであります。</p> <p>さて、ピロリ菌への感染時期は、ほとんどが乳幼児期であると言われております。そのため感染経路の一つに、親から子へなどの家庭内感染が疑われています。このことから、今回は対象とならなかった青少年及び成年層も助成対象に加え検査と除菌奨励を推進することで、なお一層町全体の胃がん撲滅に効果があると考えますが、町長の見解を伺います。</p>	<p>4番 佐藤 則 男</p>
---------------------------------	---	----------------------